

利益還元成長株オープン ＜愛称 Jグロース＞

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2026年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「利益還元成長株オープン」は、2026年6月25日に第35期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1991年6月26日から原則無期限です。	
運用方針	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	利益還元成長株オープン	「Jグロース マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	Jグロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	利益還元成長株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	Jグロース マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<250040>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	金 額	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	円	%	%	%	%	%	百万円
31期(2022年6月27日)	22,254	290	△ 4.5	3,049.93	△ 1.5	97.8	—	—	25,405
32期(2023年6月26日)	26,392	430	20.5	3,753.05	23.1	97.7	—	—	26,827
33期(2024年6月25日)	31,960	460	22.8	4,735.43	26.2	96.8	—	—	27,860
34期(2025年6月25日)	32,213	320	1.8	4,845.19	2.3	96.9	—	—	24,881
35期(2026年6月25日)	50,178	650	57.8	7,158.17	47.7	97.9	—	—	32,744

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年6月25日	円	%	%	%	%	%
	32,213	—	4,845.19	—	96.9	96.9
6月末	33,258	3.2	4,974.53	2.7	96.7	96.7
7月末	34,211	6.2	5,132.22	5.9	97.3	97.3
8月末	35,942	11.6	5,363.98	10.7	97.3	97.3
9月末	36,937	14.7	5,523.68	14.0	97.0	97.0
10月末	40,999	27.3	5,865.99	21.1	97.8	97.8
11月末	40,602	26.0	5,949.55	22.8	98.4	98.4
12月末	40,292	25.1	6,010.98	24.1	97.9	97.9
2026年1月末	43,113	33.8	6,288.77	29.8	98.7	98.7
2月末	48,512	50.6	6,947.17	43.4	98.6	98.6
3月末	41,698	29.4	6,229.53	28.6	97.6	97.6
4月末	46,815	45.3	6,638.55	37.0	98.0	98.0
5月末	50,426	56.5	7,052.48	45.6	97.4	97.4
(期 末) 2026年6月25日	50,828	57.8	7,158.17	47.7	97.9	97.9

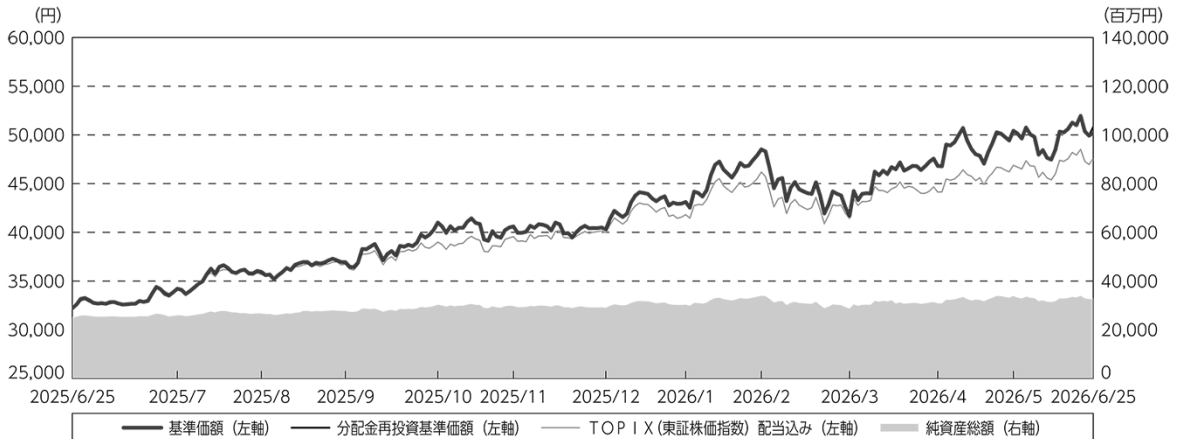
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年6月26日～2026年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：32,213円

期 末：50,178円 (既払分配金 (税込み) : 650円)

騰落率： 57.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) 配当込みは、期首 (2025年6月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) 配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能 (AI) 関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと (2026年4月)。
- ・「住友電気工業」、「フジクラ」などの株価上昇が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。
- ・「任天堂」、「U-NEXT HOLDINGS」などの株価下落が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、AI関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Jグロース マザーファンド)

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績モメンタムの改善や株主還元の強化が期待できる建設株、デジタルエンターテインメント及びゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組み入れました。また、今後、グローバルでの更なる普及や業績拡大が期待できるAIデータセンターや半導体に関連する電子部品株、電気機器株、非鉄金属株、化学株、機械株、輸送用機器株なども幅広く新規に組み入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた情報サービス株などを利益確定の全売却、業績モメンタムの鈍化が懸念される海運株、小売株、輸送用機器株、電気機器株、情報通信株、医薬品株などの全売却、サービス株、精密機器株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、57.8%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率47.7%を概ね10.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

（業種）

- ・「医薬品」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「非鉄金属」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「住友電気工業」、「フジクラ」、「三井金属」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜マイナス要因＞

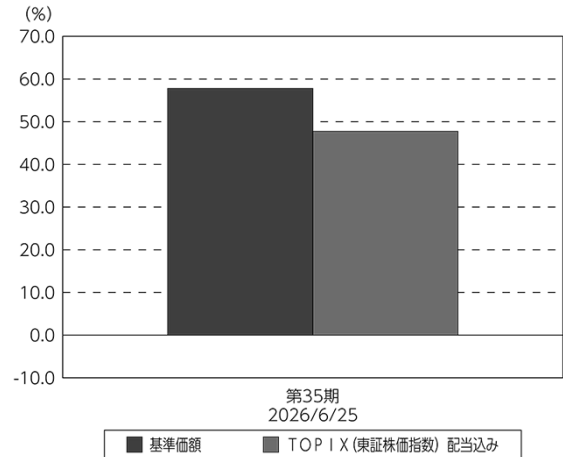
（業種）

- ・「その他製品」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「鉱業」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「U-NEXT HOLDINGS」、「コナミグループ」、「サンリオ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第35期
	2025年6月26日～ 2026年6月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	650 1.279%
当期の収益	650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,893

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「J グロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（J グロース マザーファンド）

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感や欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感も継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対応や設備投資減税などを背景とした内需の下支え期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。ただし、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響がリスク要因として懸念されます。日銀は、利上げ継続姿勢を維持していますので、今後の利上げの動向にも注視しています。

こうした中、国内株式市場は、米関税による当面の企業収益への影響は引き続き懸念されるものの、インフレ定着による企業収益拡大が続く中、世界的な流動性拡大や、企業による自社株買いなど資本効率改善に向けた動きなども、株価を支える要因になると考えられます。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることが見込まれます。また、市場動向では、当面は、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が日経平均を中心に株価の支えになるとみられます。それらの業績は良好ですが、半導体価格の高騰による要因も大きいとみられることから、今後の半導体市況の動向にも注意が必要と考えられ、国内株式市場が、そうした銘柄に資金が偏っている状況にも注意が必要であると考えています。一方で、原油高が続く中、イラン情勢は依然不透明で、長期化する場合、原油純輸入国である日本は経済活動や企業業績への影響が懸念されます。供給制約への懸念もある中、封鎖が解除されてもエネルギー価格の高止まりが続く可能性にも留意が必要です。また、年央にかけては企業の中期経営計画の開示などで示される資本政策などにも、引き続き注目しています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 370	% 0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(190)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(136)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	404	0.983	
期中の平均基準価額は、41,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

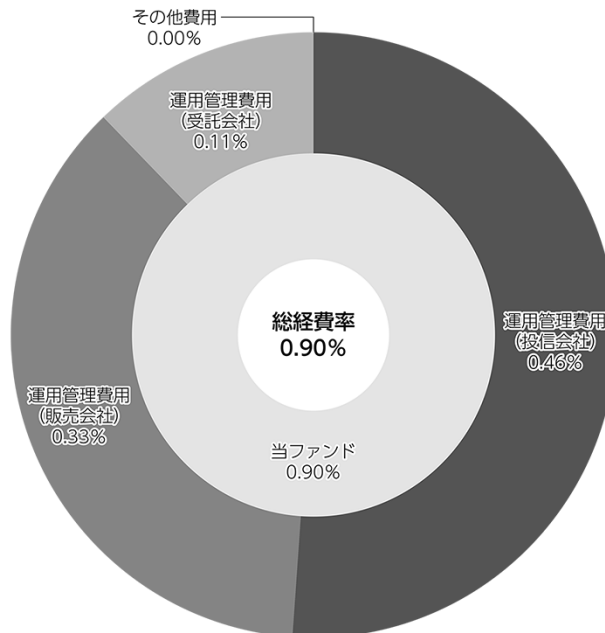
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月26日～2026年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J グロース マザーファンド	千口 184, 059	千円 1, 389, 714	千口 921, 778	千円 7, 177, 500

○株式売買比率

(2025年6月26日～2026年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	J グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	226, 670, 976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180, 237, 727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J グロース マザーファンド	4, 195, 767	3, 458, 049	32, 581, 739

(注) 親投資信託の2026年6月25日現在の受益権総口数は、24, 453, 302千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J グロース マザーファンド	32, 581, 739	97. 8
コール・ローン等、その他	741, 561	2. 2
投資信託財産総額	33, 323, 300	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,323,300,685
コール・ローン等	299,455,520
J グロース マザーファンド(評価額)	32,581,739,242
未収入金	442,097,794
未収利息	8,129
(B) 負債	578,760,554
未払収益分配金	424,165,558
未払解約金	3,695,301
未払信託報酬	150,209,132
その他未払費用	690,563
(C) 純資産総額(A－B)	32,744,540,131
元本	6,525,623,978
次期繰越損益金	26,218,916,153
(D) 受益権総口数	6,525,623,978口
1万口当たり基準価額(C／D)	50,178円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,724,105,262円、期中追加設定元本額は473,055,264円、期中一部解約元本額は1,671,536,548円です。

(注) 1口当たり純資産額は5.0178円です。

○損益の状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,256,454
受取利息	1,256,454
(B) 有価証券売買損益	12,047,213,702
売買益	13,531,960,735
売買損	△ 1,484,747,033
(C) 信託報酬等	△ 281,523,969
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,766,946,187
(E) 前期繰越損益金	11,145,394,364
(F) 追加信託差損益金	3,730,741,160
(配当等相当額)	(6,154,487,813)
(売買損益相当額)	(△ 2,423,746,653)
(G) 計(D＋E＋F)	26,643,081,711
(H) 収益分配金	△ 424,165,558
次期繰越損益金(G＋H)	26,218,916,153
追加信託差損益金	3,730,741,160
(配当等相当額)	(6,155,325,441)
(売買損益相当額)	(△ 2,424,584,281)
分配準備積立金	22,488,174,993

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年6月26日～2026年6月25日)は以下の通りです。

項 目	2025年6月26日～ 2026年6月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	431,935,017円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,335,011,170円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,155,325,441円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,145,394,364円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	29,067,665,992円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	44,543円
g. 分配金	424,165,558円
h. 分配金(1万口当たり)	650円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	650円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2025年6月26日から2026年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第6条、第26条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

J グロース マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年6月25日）
（2025年6月26日～2026年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<336130>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	3,049.93	△ 1.5	98.2	—	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	3,753.05	23.1	98.2	—	99,526
23期(2024年6月25日)	57,475	24.1	4,735.43	26.2	97.1	—	127,897
24期(2025年6月25日)	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4	—	141,140
25期(2026年6月25日)	94,220	59.7	7,158.17	47.7	98.4	—	230,398

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年6月25日	59,008	—	4,845.19	—	97.4
6月末	60,939	3.3	4,974.53	2.7	97.1
7月末	62,748	6.3	5,132.22	5.9	97.8
8月末	65,980	11.8	5,363.98	10.7	97.7
9月末	67,864	15.0	5,523.68	14.0	97.4
10月末	75,414	27.8	5,865.99	21.1	98.3
11月末	74,738	26.7	5,949.55	22.8	98.2
12月末	74,222	25.8	6,010.98	24.1	98.3
2026年1月末	79,502	34.7	6,288.77	29.8	99.1
2月末	89,573	51.8	6,947.17	43.4	99.0
3月末	77,023	30.5	6,229.53	28.6	98.2
4月末	86,615	46.8	6,638.55	37.0	98.4
5月末	93,398	58.3	7,052.48	45.6	97.9
(期 末)					
2026年6月25日	94,220	59.7	7,158.17	47.7	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月26日～2026年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め59,008円の基準価額は、期間末に94,220円となり、騰落率は+59.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと（2026年4月）。
- ・「住友電気工業」、「フジクラ」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。
- ・「任天堂」、「U-NEXT HOLDINGS」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



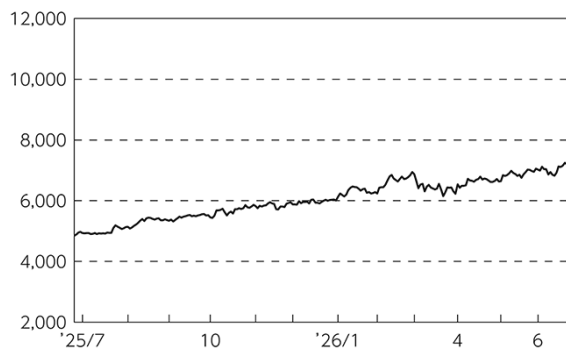
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/06/25	2026/06/22	2025/06/26	2026/06/25
59,008円	96,285円	59,691円	94,220円

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績モメンタムの改善や株主還元の強化が期待できる建設株、デジタルエンターテインメント及びゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組み入れました。また、今後、グローバルでの更なる普及や業績拡大が期待できるＡＩデータセンターや半導体に関連する電子部品株、電気機器株、非鉄金属株、化学株、機械株、輸送用機器株なども幅広く新規に組み入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた情報サービス株などを利益確定の全売却、業績モメンタムの鈍化が懸念される海運株、小売株、輸送用機器株、電気機器株、情報通信株株、医薬品株などの全売却、サービス株、精密機器株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、59.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率47.7%を概ね11.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「医薬品」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「非鉄金属」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「住友電気工業」、「フジクラ」、「三井金属」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

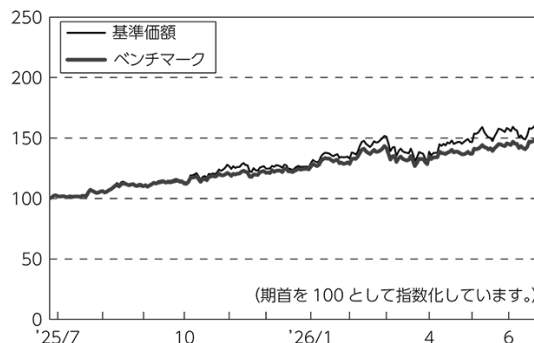
(業種)

- ・「その他製品」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「鉱業」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「U-NEXT HOLDINGS」、「コナミグループ」、「サンリオ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感や欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感も継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対応や設備投資減税などを背景とした内需の下支え期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。ただし、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響がリスク要因として懸念されます。日銀は、利上げ継続姿勢を維持していますので、今後の利上げの動向にも注視しています。

こうした中、国内株式市場は、米関税による当面の企業収益への影響は引き続き懸念されるものの、インフレ定着による企業収益拡大が続く中、世界的な流動性拡大や、企業による自社株買いなど資本効率改善に向けた動きなども、株価を支える要因になると考えられます。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることが見込まれます。また、市場動向では、当面は、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が日経平均を中心に株価の支えになるとみられます。それらの業績は良好ですが、半導体価格の高騰による要因も大きいとみられることから、今後の半導体市況の動向にも注意が必要と考えられ、国内株式市場が、そうした銘柄に資金が偏っている状況にも注意が必要であると考えています。一方で、原油高が続く中、イラン情勢は依然不透明で、長期化する場合、原油純輸入国である日本は経済活動や企業業績への影響が懸念されます。供給制約への懸念もある中、封鎖が解除されてもエネルギー価格の高止まりが続く可能性にも留意が必要です。また、年央にかけては企業の中期経営計画の開示などで示される資本政策などにも、引き続き注目しています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.080 (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	61	0.080	
期中の平均基準価額は、75,668円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 32,358 (8,140)	千円 116,718,255 ()	千株 37,653	千円 109,952,720

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	226,670,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,237,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	73.8	487.8	1,603,398
建設業 (4.0%)			
大成建設	34.7	57.7	790,778
清水建設	776.6	604.9	1,505,293
鹿島建設	607.6	293.6	1,664,712
住友林業	41.5	—	—
関電工	—	602.9	4,023,151
三機工業	—	376.3	1,175,937
食料品 (0.2%)			
キッコーマン	110.1	294.7	482,276
東洋水産	183.2	—	—
化学 (2.5%)			
信越化学工業	635.4	358.9	2,566,135
エア・ウォーター	158.9	—	—
三菱瓦斯化学	71.3	110	580,030
東京応化工業	—	196.8	2,266,152
デクセリアルズ	86.3	54	271,134
医薬品 (0.6%)			
アステラス製薬	93.7	—	—
中外製薬	145.7	175.7	1,323,723
第一三共	32.4	—	—
ペプチドリーム	198.5	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	597.3	538.5	4,080,214
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日東紡績	222.6	114.5	2,340,380
非鉄金属 (6.4%)			
三井金属	—	41.2	1,911,268
U A C J	—	805.3	2,011,639
住友電気工業	791.8	483.1	5,913,144
フジクラ	278.8	722.6	4,650,653
機械 (7.9%)			
アマダ	—	1,425	4,400,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	43.2	28.9	2,484,533
SMC	3.2	—	—
ローツェ	270.1	135.9	657,212
クボタ	87.1	509.2	1,402,846
ダイキン工業	92.2	16.6	395,910
ダイフク	—	366.5	2,602,150
CKD	191	128.2	1,005,088
アマノ	123.3	—	—
マキタ	201.3	—	—
三井E&S	—	46.3	190,246
三菱重工業	1,470.9	1,341.4	4,853,185
電気機器 (25.9%)			
キオクシアホールディングス	—	28	2,907,800
イビデン	192.8	324.8	8,564,976
日立製作所	1,401.3	1,596.9	7,272,282
三菱電機	—	303.5	1,816,751
KOKUSAI ELECTRIC	—	97.5	989,625
日本電気	750.5	99.3	373,070
富士通	758	179.8	573,022
ルネサスエレクトロニクス	368.9	174.6	845,762
ソニーグループ	1,649.2	1,454.5	4,650,036
TDK	302.4	1,050.3	4,104,572
アドバンテスト	223.2	197.3	7,083,070
キーエンス	51	42.5	3,288,225
レーザーテック	22.6	17.6	935,968
ファナック	—	614	4,517,198
東京エレクトロン	91.6	142	10,698,280
輸送用機器 (1.7%)			
川崎重工業	—	275.2	809,500
トヨタ自動車	1,639.6	954.4	2,577,357
武蔵精密工業	265.1	—	—
本田技研工業	99.7	—	—
スズキ	516.2	225.7	437,068

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.2%)			
テルモ	381	335.4	735,699
ナカニシ	428.2	—	—
オリンパス	66.1	—	—
HOYA	110.3	161.8	4,226,216
朝日インテック	83.2	618.5	2,240,207
その他製品 (2.7%)			
TOPPANホールディングス	—	489.5	2,551,763
アシックス	1,009.2	709.1	3,207,968
任天堂	269	49.1	336,776
陸運業 (0.5%)			
東海旅客鉄道	145.3	270.5	903,740
山九	42.6	30.3	260,519
海運業 (—%)			
日本郵船	370.4	—	—
情報・通信業 (5.8%)			
エムアップホールディングス	451.1	838.8	528,444
ビジョナル	69	—	—
野村総合研究所	191	402.2	1,716,187
シンプレクス・ホールディングス	152.8	—	—
JMDC	220.5	—	—
大塚商会	140.8	—	—
カバー	420.2	100.7	117,315
BIPROGY	70.2	—	—
U-NEXT HOLDINGS	1,111.5	247.1	387,947
NTT	7,404	1,401.2	201,492
ソフトバンク	1,354.4	—	—
KADOKAWA	—	198.6	667,494
東宝	229.8	1,025.6	1,310,716
カプコン	—	159.9	461,951
SCSK	422	—	—
コナミグループ	89.7	148.6	2,582,668
ソフトバンクグループ	101.9	741.8	5,280,132
卸売業 (6.5%)			
マクニカホールディングス	491.7	306.1	1,019,006
伊藤忠商事	249.7	400.3	726,144
豊田通商	205	503.2	3,019,200
三井物産	979.4	963	4,281,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	—	266	1,630,580
三菱商事	545.3	809.8	3,563,120
サンリオ	299.4	439.3	441,716
小売業 (6.2%)			
パルグループホールディングス	—	683.5	999,277
三越伊勢丹ホールディングス	115.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	273	280.4	2,771,193
良品計画	274.3	872.9	3,078,718
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	283.3	1,759.5	1,444,021
ニトリホールディングス	37.4	—	—
ファーストリテイリング	25.8	68.4	5,766,120
銀行業 (13.8%)			
楽天銀行	74.2	—	—
横浜フィナンシャルグループ	1,722.7	1,953.1	3,338,824
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,686	3,542.7	11,453,549
りそなホールディングス	1,462.9	907.8	1,912,734
三井住友フィナンシャルグループ	724	1,443	9,148,620
みずほフィナンシャルグループ	537.6	699.8	5,405,955
保険業 (2.6%)			
第一ライフグループ	855.2	1,366.9	2,331,247
東京海上ホールディングス	424.5	533.8	3,656,530
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	402.5	406	2,504,614
不動産業 (1.5%)			
パーク24	147.1	—	—
三井不動産	1,166	1,208.7	1,782,832
三菱地所	335.7	253.6	1,010,342
住友不動産	216.9	141.4	493,910
サービス業 (3.4%)			
オリエンタルランド	132.2	301.3	721,010
ラウンドワン	477.2	926.7	1,087,019
サイバーエージェント	—	792.4	1,024,969
ジャパンマテリアル	497.3	981.8	2,668,532
リクルートホールディングス	383.9	92.7	1,041,948
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	185.3	575.8	961,010
共立メンテナンス	218.9	60.2	180,028
合 計	株 数 ・ 金 額	46,718	49,563
	銘柄数<比率>	99	93

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	226, 777, 674	97. 0
コール・ローン等、その他	7, 001, 894	3. 0
投資信託財産総額	233, 779, 568	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,779,568,136
コール・ローン等	3,714,075,198
株式(評価額)	226,777,674,410
未収入金	2,502,228,894
未収配当金	785,488,808
未収利息	100,826
(B) 負債	3,380,799,297
未払金	2,750,046,271
未払解約金	630,753,026
(C) 純資産総額(A－B)	230,398,768,839
元本	24,453,302,038
次期繰越損益金	205,945,466,801
(D) 受益権総口数	24,453,302,038口
1万口当たり基準価額(C／D)	94,220円

(注) 当ファンドの期首元本額は23,918,886,184円、期中追加設定元本額は2,538,125,315円、期中一部解約元本額は2,003,709,461円です。

(注) 2026年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロース	19,418,198,995円
・利益還元成長株オープン	3,458,049,166円
・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,557,423,742円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	10,295,738円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	9,334,397円

(注) 1口当たり純資産額は9,4220円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,041,711,658
受取配当金	3,024,990,961
受取利息	16,713,287
その他収益金	7,410
(B) 有価証券売買損益	82,506,184,678
売買益	91,971,760,780
売買損	△ 9,465,576,102
(C) 当期損益金(A＋B)	85,547,896,336
(D) 前期繰越損益金	117,221,698,195
(E) 追加信託差損益金	16,985,086,920
(F) 解約差損益金	△ 13,809,214,650
(G) 計(C＋D＋E＋F)	205,945,466,801
次期繰越損益金(G)	205,945,466,801

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月26日から2026年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第24条の2)